平成 17 年 5 月 12 日

平成１７年３月期　　決算短信（連結）

上 場 会 社 名　　ＪＦＥコンテイナー株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　５９０７　　本社所在都道府県
（URL　http://www.jfecon.jp/）　　兵庫県
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　谷口　勲
問合せ先責任者　役職名　企画部長　　氏名　田辺誠一　　ＴＥＬ（072）780－6105
決算取締役会開催日　平成 17 年 5 月 12 日
親　会　社　名　　ＪＦＥスチール株式会社（コード番号：－）親会社における当社の株式保有比率　54.4%
　　ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社（コード番号：5411）
米国会計基準採用の有無　　無

１　17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年４月１日～平成 17 年 3 月 31 日）

（1）　連結経営成績　　（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売　上　高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	24,563	(0.8)	897	(267.7)	820	(449.4)
16 年 3 月期	24,366	(53.9)	244	(△33.3)	149	(△41.5)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17 年 3 月期	324	(―)	11　34	－　－	2.6	3.2	3.3
16 年 3 月期	13	(―)	0　48	－　－	0.1	0.7	0.6

（注）①持分法投資損益　17 年 3 月期 △89 百万円　　16 年 3 月期　－百万円
②期中平均株式数（連結）17 年 3 月期 28,662,560 株 16 年 3 月期 28,665,575 株

③会計処理の方法の変更　　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）　連結財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円　銭
17 年 3 月期	25,090	12,909	51.5	450　42
16 年 3 月期	25,597	12,570	49.1	438　54

（注）期末発行済株式数（連結）17 年 3 月期 28,660,121 株 16 年 3 月期 28,663,900 株

（3）　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,141	△207	△869	368
16 年 3 月期	1,785	△919	△931	335

（4）　連結範囲及び持分法適用に関する事項
連結子会社数　5 社　　持分法適用非連結子会社数　－　社　　持分法適用関連会社数　2　社

（5）　連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　－ 社　　（除外）－ 社　　持分法（新規）2 社　　（除外）　－ 社

２　18 年３月期の連結業績予想（平成 17 年４月１日～平成 18 年３月 31 日）

	売　上　高	営　業　利　益	経　常　利　益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中　間　期	12,400	490	460	260
通　　期	26,400	1,210	1,180	630

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　21 円 98 銭
※上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

１．企業集団の状況

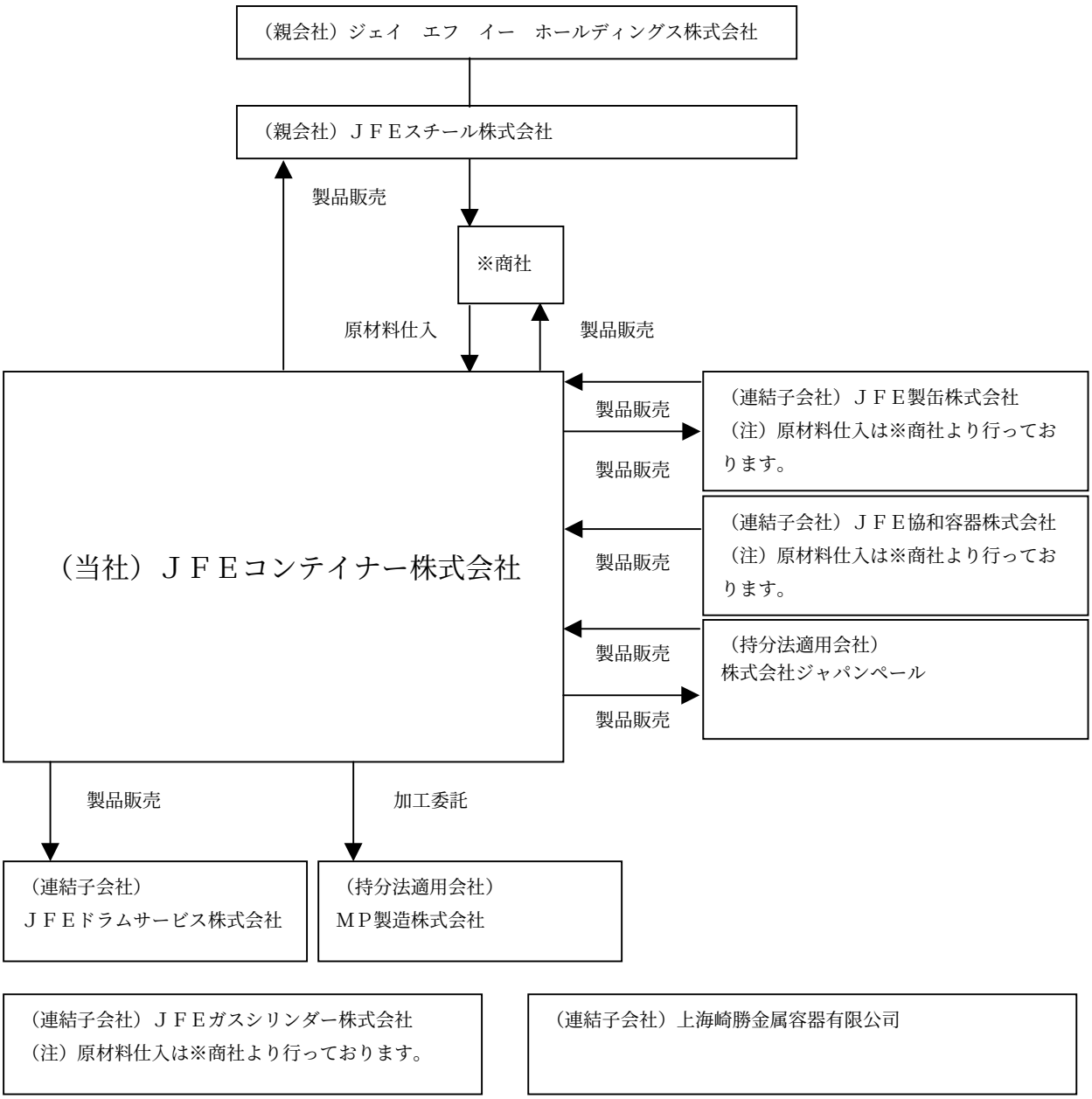
当社の企業集団は、当社、親会社ＪＦＥスチール株式会社、その持株会社であるジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社及び子会社５社並びに関連会社２社で構成されております。なお、ＪＦＥガスシリンダー株式会社は平成１７年１月１日付けで神鋼ＪＦＥ機器株式会社にガスシリンダー事業を分割いたしました。

当社グループは商社を経由して、ＪＦＥスチール株式会社より鋼板の供給を受け、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

会　　社　　名	主な事業の内容	当社との関係
当社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	――――
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
ＪＦＥスチール株式会社	製鉄業	親会社
ＪＦＥ製缶株式会社	各種容器類（１８リットル缶等）の製造・販売	連結子会社
ＪＦＥガスシリンダー株式会社	各種容器類（ガスシリンダー等）の製造・販売	連結子会社
ＪＦＥ協和容器株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	連結子会社
ＪＦＥドラムサービス株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連結子会社
上海崎勝金属容器有限公司	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンペール	各種容器類（ペール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
ＭＰ製造株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現状の投資単位は、引下げの目安「投資単位 500 千円以上」の基準に照らし、当面現状で対応する方針であります。

（４）中長期的な経営戦略

当社グループは、合併を機に平成 15 年度を初年度とする中期 3 ヶ年計画を策定いたしました。鋼材需給の逼迫による製鉄原料の高騰、鋼材価格の上昇など、中期 3 ヶ年計画策定時に比べ経営環境は大幅に変化しておりますが、引き続き ① 販売価格の改善 ② 環境対策と品質に優れる業界オンリーワン・ナンバーワン商品群の拡販 ③ 物流費、本社費、製造費などの合併効果の拡大を押し進め、更なる業績の向上に努めてまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

当社の経営管理組織は、取締役会（当期末取締役 10 名で構成）および監査役会（当期末社外監査役 3 名を含む監査役 4 名で構成）を基本としております。また、環境変化に迅速に対応するため、取締役、監査役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

監査役は経営会議その他の社内の重要会議に出席しております。なお、社外監査役と会社の間に特別の利害関係はありません。

監査法人として新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「ＪＦＥコンテイナーグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

○役員報酬　185,550 千円
　うち取締役に支払った報酬　161,727 千円
　うち監査役に支払った報酬　23,823 千円
　(注)　取締役に支払った報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。
○監査報酬　16,976 千円
　うち監査証明に係る報酬　15,750 千円
　上記以外の報酬　1,226 千円

（６）親会社等に関する事項

①親会社等の商号等　（平成 17 年 3 月 31 日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	親会社	54.4 （54.4）	㈱東京証券取引所市場一部 ㈱大阪証券取引所市場一部 ㈱名古屋証券取引所市場一部
ＪＦＥスチール株式会社	親会社	54.4 （0.1）	なし

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（　）内は間接保有割合であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社はＪＦＥスチール株式会社で、当社の総株主の議決権総数の 54.4％を所有しており、同社の従業員１名が当社の社外監査役を兼務しております。

なおＪＦＥスチール株式会社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

当社はＪＦＥグループの中で鉄鋼事業を行う主要な連結子会社であります。

③親会社等の取引に関する事項

当社はＪＦＥスチール株式会社より、商社を経由して、当社の主要製品である鋼製ドラム缶の主要原料である鋼材を仕入れております。なお、この取引価格は市場価格をもとに交渉により決定しております。

取引の詳細につきましては連結財務諸表の「関連当事者との取引」をご参照ください。

３．経営成績

１．当期の概況

（１）わが国経済および産業用容器業界の状況

当期におけるわが国経済は、後半の成長にやや鈍化の傾向が見られたものの、企業収益の大幅な改善による設備投資の増加や、個人消費の改善など、民間需要分野を中心として、概ね拡大基調で推移しました。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の石油・化学業界も、アジア向けを中心とする輸出は活況が続き、内需も堅調に推移しました。

（２）当社グループの販売状況

このような需要環境のもと、他社にない豊富な品揃えをもつ当社グループは、産業用容器のリーダーとしてのゆるぎない地位を築くべく、営業活動を展開してまいりました。

その結果、連結売上高は 245 億 63 百万円となり、前期比 0.8%増加となりました。なお、平成 16 年 1 月 1 日をもって株式会社ジャパンペールにペール缶事業を分割いたしておりますので、この影響を除きますと前期比 6.8%の増加となりました。

（３）損益の状況および配当方針

収益につきましては、鋼材価格の上昇によるコストアップはあったものの、販売数量の増加と販売価格の是正、コスト削減により、連結営業利益 8 億 97 百万円、連結経常利益 8 億 20 百万円と、前期に比べ大幅な増益となりました。

これに特別損失として退職給付引当金の繰入等があったことにより、連結当期純利益は 3 億 24 百万円となりました。

以上の状況から、当社といたしましては、前期見送らせていただきました配当を今期復配し、1 株あたり 3 円の配当とする案を株主総会に上程させていただくことにしております。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

ドラム缶事業は、活況が続く中国向けを中心とした輸出の伸びと、堅調な内需、更には、オンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販などにより、販売数量は 6,611 千缶（前期比 3.4%増）となりました。 売上高も数量増と販売価格の是正により、175 億 8 百万円（同 9.1%増）となりました。

中国におけるドラム缶事業は、中国経済の拡大を背景に販売数量を増加させ、販売価格の是正も進んだことにより、初めての通期黒字を達成しました。

〔１８リットル缶事業〕

18 リットル缶事業は、国内の 18 リットル缶需要が伸びない中、販売数量を増加させ、販売価格の是正にも取り組んだ結果、増収となりましたが、鋼材価格の上昇により収益は微減となりました。

〔ガスシリンダー事業〕

ガスシリンダー事業は、JFE ガスシリンダー株式会社と神戸製鋼グループの神鋼機器工業株式会社が事業統合し、本年 1 月 1 日に神鋼 JFE 機器株式会社が発足いたしました。

〔ＧＳＥ（ガスシステムエンジニアリング）事業〕

ＧＳＥ事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が、市場の停滞から減少しました。京都議定書も発効され、今後は低公害車普及の動きが強まると想定されることから、長期的な事業の発展を目指した積極的な営業活動を展開しております。また将来の燃料電池の普及に備えて高圧水素用容器の開発にも取り組んでおります。

２．次期の業績の見通し

当社グループの次期業績見通しは、売上高 264 億円（前期比 7.5%増)、営業利益 12 億 10 百万円（同 34.9%増)、経常利益 11 億 80 百万円（同 43.9%増)、当期純利益 6 億 30 百万円（同 94.4%増）と予想しております。

今後のわが国経済は、ＩＴ分野での在庫調整の動きや原油価格の高騰等の留意すべき点はありますが、好調な企業業績と、世界経済の着実な回復とが相まって、景気は底固く推移し、産業用容器の生産量も高い水準が続くものと思われます。

この高水準の需要に対応するため、工場の生産性向上・効率化を進めてまいります。

一方、鋼材需給の逼迫と製鉄原料の高騰により、鋼材価格の上昇は避けられない状況にあり、販売価格の是正は引き続き、グループ共通の課題であります。

また、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販や新製品の開発に引き続き取り組んでまいります。

４．財政の状態

１.当期の概要

当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ 33 百万円増加し、3 億 68 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11 億 41 百万円の収入となりました。(前期比 6 億 44 百万円の収入の減少) 主な内容は、税金等調整前当期純利益 6 億 37 百万円、減価償却費 8 億 30 百万円、仕入債務の増加 5 億 94 百万円などによる収入及び、売上債権の増加 6 億 2 百万円、たな卸資産の増加 3 億 35 百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出 6 億 61 百万円がありましたが、貸付金の回収による収入 5 億 26 百万円などにより、2 億 7 百万円の支出(同 7 億 12 百万円の支出の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を中心に、8 億 69 百万円の支出(同 62 百万円の支出の減少)となりました。

２.次期の見通し

増益を予想しておりますが、法人税等の支払増加により営業活動によるキャッシュ・フローに大きな変動は無い見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出は前期並みの水準と想定しておりますが、資産処分による収入を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払及び、借入金の返済による支出が見込まれます。

全体として当期に比べ、現金及び現金同等物の期末残高の大きな増減は無いと予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率(%)	46.6	50.5	49.8	49.1	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	12.6	13.4	19.9	25.8
債務償還年数(年)	3.6	2.2	2.4	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	11.1	17.8	57.7	26.1

※ 各指標は、下記の基準で算出しております。

・ 自己資本比率：自己資本／総資産

・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）

1． 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2． 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3． 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

５.事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。
なお、文中における将来に関する事項は当期末現在において当社が判断したものであります。

（１）経済状況と販売市場環境
当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

（２）資材価格の変動
原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす場合があります。

（３）金利の変動
当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用した金利の固定化を実施しております。

（４）為替変動
当社の関係会社である上海崎勝金属容器有限公司は、中国上海にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（５）固定資産の価値下落
当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

６．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
Ⅰ　流動資産					
1　現金及び預金	374,173		341,123		33,050
2　受取手形及び売掛金	5,400,216		5,620,159		△219,943
3　たな卸資産	1,978,287		1,726,204		252,083
4　繰延税金資産	222,482		293,467		△70,985
5　その他	571,630		641,465		△69,835
6　貸倒引当金	△15,591		△124,870		109,279
流動資産合計	8,531,197	34.0	8,497,548	33.2	33,649
Ⅱ　固定資産					
(1)有形固定資産					
1　建物及び構築物	1,351,231		1,444,948		△93,717
2　機械装置及び運搬具	3,584,317		4,053,949		△469,632
3　土地	9,208,895		9,212,537		△3,642
4　建設仮勘定	21,216		99,920		△78,704
5　その他	373,141		387,093		△13,952
有形固定資産合計	14,538,800	57.9	15,198,447	59.4	△659,647
(2)無形固定資産					
1　その他	173,689		196,830		△23,141
無形固定資産合計	173,689	0.7	196,830	0.8	△23,141
(3)投資その他の資産					
1　投資有価証券	993,343		949,137		44,206
2　繰延税金資産	570,856		503,994		66,862
3　その他	332,975		320,564		12,411
4　貸倒引当金	△50,434		△69,233		18,799
投資その他の資産合計	1,846,740	7.4	1,704,462	6.6	142,278
固定資産合計	16,559,229	66.0	17,099,739	66.8	△540,510
Ⅲ　繰延資産					
1　開業費	―		525		△525
繰延資産合計	―	0.0	525	0.0	△525
資産合計	25,090,426	100.0	25,597,812	100.0	△507,386

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)		増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	5,756,141		5,531,480		224,661
2　短期借入金	2,438,102		2,885,130		△447,028
3　未払法人税等	325,163		59,598		265,565
4　未払消費税等	71,170		70,109		1,061
5　その他	1,373,362		1,835,781		△462,419
流動負債合計	9,963,938	39.7	10,382,098	40.6	△418,160
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金	220,000		704,505		△484,505
2　繰延税金負債	―		396		△396
3　退職給付引当金	1,591,821		1,442,403		149,418
4　役員退職慰労引当金	127,256		165,681		△38,425
5　連結調整勘定	114,670		118,402		△3,732
6　その他	50,810		52,000		△1,190
固定負債合計	2,104,557	8.4	2,483,387	9.7	△378,830
負債合計	12,068,495	48.1	12,865,485	50.3	△796,990
(少数株主持分)					
少数株主持分	112,858	0.4	162,060	0.6	△49,202
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	2,365,000	9.4	2,365,000	9.2	―
Ⅱ　資本剰余金	4,649,875	18.5	4,649,875	18.2	―
Ⅲ　利益剰余金	5,943,372	23.7	5,618,465	21.9	324,907
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	95,712	0.4	69,565	0.3	26,147
Ⅴ　為替換算調整勘定	△142,812	△0.6	△131,241	△0.5	△11,571
Ⅵ　自己株式	△2,074	△0.0	△1,397	△0.0	△677
資本合計	12,909,073	51.5	12,570,267	49.1	338,806
負債、少数株主持分及び資本合計	25,090,426	100.0	25,597,812	100.0	△507,386

②連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）			前連結会計年度（自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）			増減（△は減）
	金額		百分比	金額		百分比	金額
			%			%	
Ⅰ 売上高		24,563,140	100.0		24,366,537	100.0	196,603
Ⅱ 売上原価		19,661,059	80.0		19,776,803	81.2	△115,744
売上総利益		4,902,081	20.0		4,589,734	18.8	312,347
Ⅲ 販売費及び一般管理費		4,004,300	16.3		4,345,600	17.8	△341,300
営業利益		897,781	3.7		244,134	1.0	653,647
Ⅳ 営業外収益							
1 資産賃貸料	52,619			19,120			
2 連結調整勘定償却額	26,450			23,121			
3 その他	68,113	147,182	0.6	92,056	134,297	0.5	12,885
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息	42,378			59,937			
2 持分法による投資損失	89,900			―			
3 たな卸資産廃却損	21,070			54,671			
4 為替差損	6,735			60,609			
5 その他	64,269	224,352	0.9	53,849	229,066	0.9	△4,714
経常利益		820,611	3.3		149,365	0.6	671,246
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	103,642			19,530			
2 投資有価証券売却益	61,659			194,073			
3 ゴルフ会員権売却益	―	165,301	0.7	4,519	218,123	0.9	△52,822
Ⅶ 特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	165,999			165,999			
2 分割関連損失	99,189			―			
3 特別退職金等	26,490			159,382			
4 物流関係補償費	37,694			―			
5 固定資産売却損失	19,296			―			
6 ゴルフ会員権評価損	―	348,669	1.4	12,974	338,357	1.4	10,312
税金等調整前当期純利益		637,243	2.6		29,130	0.1	608,113
法人税、住民税及び事業税	334,499			70,376			
法人税等調整額	△41,216	293,283	1.2	△45,354	25,022	0.1	268,261
少数株主利益又は少数株主損失(△)		19,053	0.1		△9,588	0.1	28,641
当期純利益		324,907	1.3		13,696	0.1	311,211

③　連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
Ⅰ　資本剰余金期首残高		4,649,875		1,743,925
Ⅱ　資本剰余金増加高				
1　合併に伴う資本剰余金増加高	－	－	2,905,950	2,905,950
Ⅲ　資本剰余金期末残高		4,649,875		4,649,875
(利益剰余金の部)				
Ⅰ　利益剰余金期首残高		5,618,465		4,301,823
Ⅱ　利益剰余金増加高				
1　合併に伴う利益剰余金増加高	－		1,377,713	
2　当期純利益	324,907	324,907	13,696	1,391,410
Ⅲ　利益剰余金減少高				
1　配当金	－	－	74,769	74,769
Ⅳ　利益剰余金期末残高		5,943,372		5,618,465

④　連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1　税金等調整前当期純利益	637,243	29,130
2　減価償却費	830,272	913,684
3　連結調整勘定償却額	△26,450	△23,121
4　持分法による投資損失	89,900	－
5　開業費償却額	525	525
6　投資有価証券売却損益	△61,659	△194,073
7　ゴルフ会員権評価損	－	12,974
8　ゴルフ会員権売却損益	－	△4,519
9　固定資産廃却損	14,561	5,861
10　固定資産売却損益	19,296	11,594
11　たな卸資産廃却損	21,070	54,671
12　貸倒引当金の増減額	△122,042	△77,234
13　退職給付引当金の増減額	149,418	△1,617
14　役員退職慰労引当金の増減額	△38,425	31,233
15　支払利息	42,378	59,937
16　為替差損益	3,049	57,342
17　売上債権の増減額	△602,688	1,196,945
18　たな卸資産の増減額	△335,065	△201,079
19　仕入債務の増減額	594,444	△219,929
20　未払消費税等の増減額	1,061	△33,425
21　特別退職金等	26,490	159,382
22　物流関係補償費	37,694	－
23　分割関連損失	99,189	－
24　その他	△37,077	456,181
小計	1,343,184	2,234,461
25　利息及び配当金の受取額	9,021	9,918
26　利息の支払額	△43,722	△30,934
27　特別退職金等の支払額	△26,490	△287,788
28　物流関係補償費支払額	△37,694	－
29　分割関連損失支払額	△4,536	－
30　法人税等の支払額	△98,537	△140,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,226	1,785,382
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　有形固定資産の取得による支出	△661,008	△1,289,917
2　有形固定資産の売却による収入	5,128	872
3　無形固定資産の取得による支出	△25,552	△79,723
4　投資有価証券の取得による支出	△61,646	△29,169
5　投資有価証券の売却による収入	66,659	491,160
6　子会社株式の追加取得による支出	△36,690	－
7　貸付による支出	△12,000	△12,500
8　貸付金の回収による収入	526,809	4,465
9　その他	△8,844	△4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,144	△919,334

科目	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	金額	金額
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　短期借入金の純増減額	△158,391	49,719
2　長期借入金の返済による支出	△703,643	△806,111
3　親会社による配当金の支払額	―	△174,519
4　少数株主への配当金の支払額	△6,610	△612
5　その他	△677	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,321	△931,993
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,711	△40,140
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	33,050	△106,085
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	335,123	210,317
Ⅶ　合併及び連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	230,891
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	368,173	335,123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	当社は子会社であるＪＦＥ製缶株式会社、ＪＦＥガスシリンダー株式会社、ＪＦＥ協和容器株式会社、ＪＦＥドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の５社をすべて連結の範囲に含めております。なお、協和容器株式会社及びケーディーサービス株式会社は平成16年4月1日をもって商号変更を行い、ＪＦＥ協和容器株式会社及びＪＦＥドラムサービス株式会社となっております。	当社は子会社であるＪＦＥ製缶株式会社、ＪＦＥガスシリンダー株式会社、協和容器株式会社、ケーディーサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の５社をすべて連結の範囲に含めております。なお、川鉄製缶株式会社及び川鉄ガスシリンダー株式会社は平成15年4月1日をもって商号変更を行い、ＪＦＥ製缶株式会社及びＪＦＥガスシリンダー株式会社となっております。また、鋼管ドラム株式会社との合併に伴い、協和容器株式会社及びケーディーサービス株式会社を当期より連結の範囲に含めております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数　２社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール ＭＰ製造株式会社 株式会社ジャパンペールはペール缶事業の分割により関連会社となったことから、ＭＰ製造株式会社は新規設立により関連会社となったことから、それぞれ当連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左

項目	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 b　無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については、支出時より５年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産 同左 b　無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 同左

項目	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	b　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(830,001千円)については、５年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	b　退職給付引当金 同左
	c　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	c　役員退職慰労引当金 同左
	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。 ③ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 ②固定資産の減損に係る会計基準 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	５年間で均等償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)
1　関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　533,189千円	1　関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　621,474千円
2　受取手形割引高　851,652千円	2　受取手形割引高　1,035,960千円
3　担保資産 短期借入金201,440千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　178,939千円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具　638,362千円(帳簿価額) 無形固定資産　34,912千円(帳簿価額) 計　852,214千円(帳簿価額)	3　担保資産 短期借入金207,200千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　193,244千円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具　683,681千円(帳簿価額) 無形固定資産　36,760千円(帳簿価額) 計　913,684千円(帳簿価額)
4　有形固定資産の減価償却累計額　14,921,859千円	4　有形固定資産の減価償却累計額　14,342,084千円
5　偶発債務 保証債務 (1)被保証者……ダイテナー株式会社 保証債務残高……5,000千円 保証債務の内容……借入債務 （連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。) (2)被保証者……従業員 保証債務残高……181,720千円 保証債務の内容……住宅融資等	5　偶発債務 保証債務 (1)被保証者……ダイテナー株式会社 保証債務残高……5,000千円 保証債務の内容……借入債務 （連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。) (2)被保証者……従業員 保証債務残高……196,530千円 保証債務の内容……住宅融資等
6　発行済株式総数　普通株式　28,675,000株	6　発行済株式総数　普通株式　28,675,000株
7　期末に保有する自己株式 普通株式　14,879株	7　期末に保有する自己株式 普通株式　11,100株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　1,987千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　27,995千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入　157,200千円 販売費及び一般管理費算入　131,585千円	1　引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　11,551千円 特別損失　6,263千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入　50,093千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入　166,237千円 販売費及び一般管理費算入　85,987千円
2　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,619,078千円 従業員給与手当　625,613千円 退職給付費用　131,585千円 役員退職慰労引当金繰入額　27,995千円 貸倒引当金繰入額　1,987千円	2　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,766,338千円 従業員給与手当　671,379千円 退職給付費用　85,987千円 役員退職慰労引当金繰入額　50,093千円 貸倒引当金繰入額　11,551千円
3　一般管理費に含まれる研究開発費は140,103千円であります。	3　一般管理費に含まれる研究開発費は112,770千円であります。
―	4　ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額6,263千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　374,173 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,000 現金及び現金同等物　368,173	1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　341,123 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,000 現金及び現金同等物　335,123

(2) セグメント情報

１　事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90％超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90％超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

３　海外売上高

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

(3) リース取引関係

当連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	千円 13,158	千円 10,620	千円 2,538
その他（工具・器具及び備品）	39,774	25,647	14,126
合計	52,932	36,268	16,664

なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	9,431千円
１年超	7,233千円
計	16,664千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10,135千円
減価償却費相当額	10,135千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	千円 14,917	千円 12,930	千円 1,987
その他(工具・器具及び備品)	39,774	17,692	22,081
合計	54,692	30,623	24,068

なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	9,154千円
１年超	14,913千円
計	24,068千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	39,254千円
減価償却費相当額	39,254千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.3% 間接 0.1%	兼任１名 転籍８名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	5,656,877	買掛金	(2,176,000)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都千代田区	30,000	商社	(被)所有 直接 10.9%	兼任１名	原材料等仕入 取扱商社	原材料等仕入	2,291,023	買掛金	1,077,121

(注)　１　期末残高に(　)内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
　　２　取引条件及び取引条件の決定方針等
　　原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
　　３　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

２　子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ジャパンペール	大阪市西区	300	各種容器類（ペール缶等）の製造・販売	所有 直接 30.0%	兼任１名	製品の販売、商品の仕入、建物及び構築物・土地の賃貸	資産賃貸	30,333	未収入金	1,143

(注)　１　取引条件及び取引条件の決定方針等
　　資産賃貸については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
　　２　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

３　兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ＪＦＥファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	588,000	短期借入金	142,000
								資金の借入	2,214,500		

(注)　１　取引条件及び取引条件の決定方針等
　　資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
　　２　株式会社ＪＦＥファイナンスは、当社の親会社のＪＦＥスチール株式会社の親会社であるジェイエフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

１　親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 47.6% 間接 2.8%	兼任１名 転籍12名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	5,684,905	買掛金	(2,072,054)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都千代田区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.0%	兼任１名	原材料等仕入取扱商社	原材料等仕入	2,211,819	買掛金	763,925

(注)　１　期末残高に(　)内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

３　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

２　子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ジャパンペール	大阪市西区	300	各種容器類（ペール缶等）の製造・販売	所有 直接 30.0%	兼任１名	製品の販売、商品の仕入、建物及び構築物・土地の賃貸	資産賃貸	13,626	未収入金	4,769

(注)　１　取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

２　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

３　兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425	運送業	なし	なし	製品運送委託	運搬等	846,474	未払金	195,670
	株式会社ＪＦＥファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	188,000	短期借入金	112,000
								資金の借入	2,737,000		

(注)　１　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 運搬業務全般については一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

２　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

３　川鉄物流株式会社は、エヌケーケー物流株式会社と、平成16年4月1日をもって合併し、ＪＦＥ物流株式会社に商号変更しております。

４　株式会社ＪＦＥファイナンスは、当社の親会社のＪＦＥスチール株式会社の親会社であるジェイエフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

(5) 税効果会計関係

当連結会計年度末 (平成17年３月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年３月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	623,871	退職給付引当金	513,445
役員退職慰労引当金	52,239	役員退職慰労引当金	68,005
未払賞与	165,868	未払賞与	163,391
ゴルフ会員権評価損	45,202	貸倒引当金	43,001
投資有価証券評価損	54,780	ゴルフ会員権評価損	51,912
未払事業税	34,843	投資有価証券評価損	54,781
繰越欠損金	104,108	繰越欠損金	190,055
その他	26,258	その他	22,188
繰延税金資産小計	1,107,172	繰延税金資産小計	1,106,778
評価性引当額	△203,915	評価性引当額	△208,237
繰延税金資産合計	903,256	繰延税金資産合計	898,541
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△45,587	固定資産圧縮積立金	△52,650
その他有価証券評価差額金	△64,329	その他有価証券評価差額金	△47,113
その他		その他	△1,713
繰延税金負債合計	△109,917	繰延税金負債合計	△101,476
繰延税金資産の純額	793,338	繰延税金資産の純額	797,065
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0(%)	法定実効税率	42.0(%)
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	91.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.7
評価性引当額の増減	1.7	評価性引当額の増減	△120.1
住民税均等割	2.8	住民税均等割	64.8
税額控除額	△2.7	その他税率変更による差異	26.4
連結調整勘定償却	△1.7	その他	△0.3
持分法投資損失	5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9
その他	△1.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0		

(6) 有価証券関係

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得価額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	200,078	362,947	162,868
② その他	―	―	―
小計	200,078	362,947	162,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	37,347	32,000	△5,347
② その他	―	―	―
小計	37,347	32,000	△5,347
合計	237,426	394,947	157,520

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
66,659	61,659	―

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,215
② その他	―
合計	65,215

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得価額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	189,113	304,298	115,185
② その他	―	―	―
小計	189,113	304,298	115,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,612	1,552	△60
② その他	―	―	―
小計	1,612	1,552	△60
合計	190,725	305,850	115,124

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
491,160	204,317	10,243

３ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,812
② その他	―
合計	21,812

(7) デリバティブ取引関係

1　取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
①取引の内容及び利用目的 当企業集団は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。 (3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。	①取引の内容及び利用目的 同左
②取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。	②取引に対する取組方針 同左
③取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほどんどないものと判断しております。	③取引にかかるリスクの内容 同左
④取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引に係る社内規程(デリバティブ取引管理規程)を定め、これに基づき「取締役会規則」に定める事項については取締役会の決議を得、それ以外のものについては、企画部担当役員の承認を得て企画部長が取引の実行を行っております。	④取引にかかるリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末 (平成17年３月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年３月31日現在)
当企業集団は、金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。	同左

(8) 退職給付関係

当連結会計年度(自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ.退職給付債務	△ 2,798,087
ロ.年金資産	645,930
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,152,156
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	―
ホ.未認識数理計算上の差異	308,766
ヘ.未認識過去勤務債務	285,382
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,558,007
チ.前払年金費用	33,813
リ.退職給付引当金(ト-チ)	△ 1,591,821

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日　至平成17年3月31日)

	(単位：千円)
イ.勤務費用	131,425
ロ.利息費用	52,715
ハ.期待運用収益	△ 10,444
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	165,999
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	79,418
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	35,672
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	454,786

(注) 1 上記退職給付費用以外に、早期退職制度等に基づく特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

前連結会計年度(自　平成15年4月1日　至　平成16年3月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ.退職給付債務	△ 2,805,370
ロ.年金資産	548,160
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,257,210
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	165,999
ホ.未認識数理計算上の差異	346,531
ヘ.未認識過去勤務債務	321,055
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,423,624
チ.前払年金費用	18,779
リ.退職給付引当金(ト-チ)	△ 1,442,403

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日　至平成16年3月31日)

	(単位：千円)
イ.勤務費用	124,279
ロ.利息費用	77,318
ハ.期待運用収益	△ 9,969
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	165,999
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	24,924
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	35,672
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	418,224

(注) 1　上記退職給付費用以外に、早期退職制度等に基づく特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

７．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品　　目	生　産　高	前年同期比(%)
ドラム缶	17,517,155	109.0
１８リットル缶	3,627,917	102.0
ガスシリンダー	1,021,937	74.1
高圧ガス容器	784,026	92.3
合　計	22,951,036	105.0

(注) １　金額は販売価格で表示しております。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　平成16年１月１日にペール缶事業を分割したことに伴い、「ドラム缶・ペール缶」品目を「ドラム缶」に変え、前年同期の生産高よりペール缶事業分を差し引いた金額との比較により記載しております。なお、前年のペール缶事業の生産高は1,376,883千円です。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が２日～５日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品　　目	販　売　高	前年同期比(%)
ドラム缶	17,508,413	109.1
１８リットル缶	3,747,327	102.9
ガスシリンダー	1,218,993	84.6
高圧ガス容器	785,062	93.0
その他	1,303,343	128.3
合　計	24,563,140	106.8

(注) １　金額には、消費税等は含まれておりません。
２　平成16年１月１日にペール缶事業を分割したことに伴い、「ドラム缶・ペール缶」品目を「ドラム缶」に変え、前年同期の販売高よりペール缶事業分を差し引いた金額との比較により記載しております。なお、前年のペール缶事業の販売高は1,376,940千円です。
３　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相　手　先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販　売　高	割合	販　売　高	割合
日新容器株式会社	3,172,539	13.0%	3,312,033	13.5%

平成 17 年 5 月 12 日

平成１７年３月期　　個別財務諸表の概要

上 場 会 社 名　　ＪＦＥコンテイナー株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　５９０７　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.jfecon.jp/）　　兵庫県
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　谷口　勲
問合せ先責任者　役職名　企画部長　　氏名　田辺誠一　　TEL　(072）780－6105

決算取締役会開催日　平成 17 年 5 月 12 日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成 17 年 6 月 29 日　　単元株制度採用の有無　有（1 単元 1,000 株）

１　17 年 3 月期の業績（平成 16 年４月１日～平成 17 年 3 月 31 日）

（1）　経営成績　　（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	18,117	(0.3)	618	(350.8)	703	(454.0)
16 年 3 月期	18,059	(80.0)	137	(△50.3)	127	(△59.1)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17 年 3 月期	365	(－)	12　76	－　－	2.9	3.1	3.9
16 年 3 月期	14	(－)	0　49	－　－	0.1	0.7	0.7

(注)　①期中平均株式数　17 年 3 月期 28,662,560 株　16 年 3 月期 28,665,575 株
②会計処理方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）　配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	3　00	0　00	3　00	85	23.5	0.7
16 年 3 月期	0　00	0　00	0　00	－	－	－

（3）　財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円　銭
17 年 3 月期	22,948	12,901	56.2	450　14
16 年 3 月期	22,239	12,513	56.3	436　57

(注)　①期末発行済株式数　17 年 3 月期 28,660,121 株　16 年 3 月期 28,663,900 株
②期末自己株式数　17 年 3 月期　14,879 株　16 年 3 月期　11,100 株

２　18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年４月１日～平成 18 年３月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中　間	期　末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中　間　期	9,600	460	500	320	－	－	－
通　　期	20,500	1,010	1,060	590	0　00	5　00	5　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）20 円 58 銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○ 17 年 3 月期の配当支払開始予定日：平成 17 年６月 30 日

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当事業年度（平成17年3月31日現在）			前事業年度（平成16年3月31日現在）			増減(△は減)
	金額		構成比	金額		構成比	金額
			%			%	
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		101,573			47,294		54,278
2 受取手形		713,739			1,074,964		△361,224
3 売掛金		3,066,287			2,208,061		858,225
4 商品		3,655			53		3,601
5 製品		96,406			81,591		14,814
6 原材料		655,204			268,542		386,662
7 仕掛品		122,573			216,042		△93,468
8 貯蔵品		405,278			503,726		△98,448
9 前渡金		―			11,153		△11,153
10 前払費用		37,067			30,770		6,297
11 繰延税金資産		164,922			236,142		△71,219
12 未収入金		392,694			570,889		△178,194
13 短期貸付金		860,367			576,644		283,723
14 その他		11,542			5,894		5,647
15 貸倒引当金		△4,400			△107,500		103,100
流動資産合計		6,626,912	28.9		5,724,272	25.7	902,640
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		899,867			956,973		△57,106
2 構築物		89,894			96,841		△6,947
3 機械及び装置		2,230,852			2,437,428		△206,575
4 車両及び運搬具		2,901			3,747		△846
5 工具・器具及び備品		86,551			103,153		△16,602
6 土地		8,944,668			8,948,311		△3,642
7 建設仮勘定		16,202			98,748		△82,546
有形固定資産合計		12,270,939	53.5		12,645,205	56.9	△374,266
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		102,651			143,682		△41,030
2 その他		28,974			8,425		20,549
無形固定資産合計		131,626	0.6		152,108	0.7	△20,481
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		388,931			310,495		78,436
2 関係会社株式		1,818,184			1,781,494		36,690
3 関係会社出資金		874,627			874,627		―
4 従業員長期貸付金		575			1,953		△1,378
5 長期前払費用		42,446			6,685		35,761
6 繰延税金資産		524,024			462,471		61,553
7 保険積立金		33,935			23,684		10,251
8 その他		283,607			322,550		△38,943
9 貸倒引当金		△47,184			△65,983		18,799
投資その他の資産合計		3,919,148	17.1		3,717,979	16.7	201,169
固定資産合計		16,321,714	71.1		16,515,292	74.3	△193,578
資産合計		22,948,627	100.0		22,239,565	100.0	709,061

(単位：千円)

科目	当事業年度（平成17年3月31日現在）			前事業年度（平成16年3月31日現在）			増減(△は減)
	金額		構成比	金額		構成比	金額
			%			%	
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		462,540			558,847		△96,306
2 買掛金		4,090,805			3,512,343		578,461
3 短期借入金		2,133,500			1,951,000		182,500
4 未払金		664,563			806,302		△141,739
5 未払費用		328,147			301,439		26,707
6 未払法人税等		283,775			12,974		270,801
7 未払消費税等		56,051			45,653		10,398
8 預り金		32,159			48,337		△16,178
9 設備関係支払手形		7,150			61,689		△54,538
10 その他		92,433			220,006		△127,573
流動負債合計		8,151,127	35.5		7,518,594	33.8	632,532
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		220,000			641,500		△421,500
2 退職給付引当金		1,444,734			1,301,947		142,787
3 役員退職慰労引当金		109,000			153,000		△44,000
4 その他		122,729			110,670		12,058
固定負債合計		1,896,464	8.3		2,207,118	9.9	△310,653
負債合計		10,047,591	43.8		9,725,712	43.7	321,878
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		2,365,000	10.3		2,365,000	10.6	―
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金		4,649,875			4,649,875		―
資本剰余金合計		4,649,875	20.3		4,649,875	20.9	―
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		452,852			452,852		―
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	75,026			86,788			
(2) 別途積立金	4,615,000	4,690,026		4,615,000	4,701,788		△11,762
3 当期未処分利益		656,953			279,381		377,571
利益剰余金合計		5,799,832	25.3		5,434,023	24.5	365,809
Ⅳ その他有価証券評価差額金		88,402	0.4		66,351	0.3	22,050
Ⅴ 自己株式		△2,074	△0.0		△1,397	△0.0	△677
資本合計		12,901,035	56.2		12,513,852	56.3	387,183
負債・資本合計		22,948,627	100.0		22,239,565	100.0	709,061

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	当事業年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)			前事業年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)			増減 (△は減)
	金額		百分比	金額		百分比	金額
			%			%	
Ⅰ 売上高							
1 製品売上高	16,266,110			16,347,084			
2 商品売上高	1,851,519	18,117,630	100.0	1,711,924	18,059,008	100.0	58,621
Ⅱ 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高	81,645			95,611			
2 当期製品製造原価	12,897,189			13,164,232			
3 当期商品仕入高	1,755,822			1,642,384			
合計	14,734,656			14,902,228			
4 他勘定振替高	7,848			25,729			
5 期末商品・製品たな卸高	100,061	14,626,746	80.7	81,645	14,794,854	81.9	△168,107
売上総利益		3,490,883	19.3		3,264,154	18.1	226,729
Ⅲ 販売費及び一般管理費		2,872,066	15.9		3,126,883	17.3	△254,817
営業利益		618,817	3.4		137,271	0.8	481,546
Ⅳ 営業外収益							
1 受取配当金	56,502			21,010			
2 資産賃貸料	127,940			110,009			
3 その他	30,279	214,722	1.2	36,402	167,422	0.9	47,300
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息	23,688			33,494			
2 賃貸資産関係費	51,193			41,287			
3 たな卸資産廃却損	5,461			38,956			
4 為替差損	2,050			40,354			
5 その他	47,184	129,578	0.7	23,538	177,632	1.0	△48,054
経常利益		703,961	3.9		127,060	0.7	576,900
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	103,100			16,158			
2 投資有価証券売却益	61,659			194,073			
3 ゴルフ会員権売却益	―	164,759	0.9	4,519	214,751	1.2	△49,992
Ⅶ 特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	162,770			162,770			
2 特別退職金等	26,490			159,382			
3 物流関係補償費	37,413			―			
4 固定資産売却損	18,893			―			
5 ゴルフ会員権評価損	―	245,567	1.4	12,974	335,127	1.9	△89,560
税引前当期純利益		623,153	3.4		6,684	0.0	616,469
法人税、住民税及び事業税	263,000			17,000			
法人税等調整額	△5,656	257,343	1.4	△24,472	△7,472	△0.1	264,815
当期純利益		365,809	2.0		14,156	0.1	351,652
前期繰越利益		291,144			50,836		240,307
合併に伴う受入未処分利益		―			214,388		△214,388
当期未処分利益		656,953			279,381		377,571

③　利益処分案

(単位：千円)

科目	当事業年度 （平成17年6月29日）		前事業年度 （平成16年6月29日）	
	金額		金額	
Ⅰ　当期未処分利益		656,953		279,381
Ⅱ　任意積立金取崩額				
1　固定資産圧縮積立金取崩額	10,023	10,023	11,762	11,762
Ⅲ　利益処分額				
1　配当金	85,980		－	
2　別途積立金	300,000	385,980	－	－
Ⅳ　次期繰越利益		280,997		291,144

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(813,853千円)については、５年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。 (3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 （平成17年3月31日現在）	前事業年度 （平成16年3月31日現在）
1　有形固定資産減価償却累計額は11,225,604千円であります。	1　有形固定資産減価償却累計額は10,786,056千円であります。
2　受取手形のほか、割引手形が500,000千円あります。	2　受取手形のほか、割引手形が805,944千円あります。
3　関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金　169,374千円 短期貸付金　858,830千円 未収入金等　134,509千円	3　関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金　197,111千円 短期貸付金　575,176千円 未収入金等　179,328千円
4　発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株であります。	4　発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株であります。
5　当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,879株であります。	5　当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,100株であります。
6　偶発債務 保証債務 (1)　被保証者……ダイテナー株式会社 保証債務残高……5,000千円 保証債務の内容…借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。) (2)　被保証者……上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……121,588千円 保証債務の内容…借入債務 (3)　被保証者……従業員 保証債務残高……181,720千円 保証債務の内容…住宅融資等	6　偶発債務 保証債務 (1)　被保証者……ダイテナー株式会社 保証債務残高……5,000千円 保証債務の内容…借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。) (2)　被保証者……上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……204,440千円 保証債務の内容…借入債務 (3)　被保証者……従業員 保証債務残高……196,530千円 保証債務の内容…住宅融資等
7　配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88,402千円であります。	7　配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は66,351千円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 千円 運賃　1,129,547 従業員給与手当　454,102 役員報酬　185,550 賞与　194,641 退職給付費用　124,365 役員退職慰労引当金繰入額　22,420 減価償却費　20,577	1　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は65％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 千円 運賃　1,250,815 従業員給与手当　473,376 役員報酬　222,667 賞与　199,670 退職給付費用　83,991 役員退職慰労引当金繰入額　37,000 減価償却費　20,163
2　資産賃貸料 関係会社にかかる賃貸料106,332千円が含まれております。	2　資産賃貸料 関係会社にかかる賃貸料103,362千円が含まれております。
3　一般管理費に含まれる研究開発費は137,487千円であります。	3　一般管理費に含まれる研究開発費は110,616千円であります。
―	4　ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額6,263千円が含まれております。

(2) リース取引

<table>
<tr><th>当事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>前事業年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>車輌及び運搬具</td><td>千円
13,158</td><td>千円
10,620</td><td>千円
2,538</td></tr>
<tr><td>工具・器具及び備品</td><td>39,774</td><td>25,647</td><td>14,126</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>52,932</td><td>36,268</td><td>16,664</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　9,431千円
１年超　7,233千円
計　16,664千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　10,135千円
減価償却費相当額　10,135千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>車輌及び運搬具</td><td>千円
14,917</td><td>千円
12,930</td><td>千円
1,987</td></tr>
<tr><td>工具・器具及び備品</td><td>39,774</td><td>17,692</td><td>22,081</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>54,692</td><td>30,623</td><td>24,068</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　9,154千円
１年超　14,913千円
計　24,068千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　39,254千円
減価償却費相当額　39,254千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td></tr>
</table>

(3) 有価証券関係

当事業年度(平成17年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成16年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(4) 税効果会計関係

当事業年度（平成17年3月31日現在）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	571,684
役員退職慰労引当金	44,690
未払賞与	133,250
未払事業税	31,387
建物減価償却超過額	4,353
ゴルフ会員権評価損	29,114
投資有価証券評価損	54,604
その他	285
繰延税金資産小計	869,368
評価性引当額	△83,718
繰延税金資産合計	785,650
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△35,270
その他有価証券評価差額金	△61,431
繰延税金負債合計	△96,702
繰延税金資産の純額	688,947

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の１００分の５以下であるため注記を省略しております。

前事業年度（平成16年3月31日現在）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	464,203
役員退職慰労引当金	62,730
未払賞与	121,770
繰越欠損金	70,373
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,001
ゴルフ会員権評価損	35,823
投資有価証券評価損	54,604
その他	4,612
繰延税金資産小計	857,119
評価性引当額	△72,466
繰延税金資産合計	784,652
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△39,929
その他有価証券評価差額金	△46,108
繰延税金負債合計	△86,038
繰延税金資産の純額	698,614

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0(%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	305.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△80.8
評価性引当額	△784.4
住民税均等割	254.3
税率変更による差異	115.1
その他	36.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△111.8